

Ⅲ 貸借対照表

令和 5年 3月31日

(金額単位：円)

科 目	資 産		負 債 ・ 純資産		
	金 額	内 訳	金 額	内 訳	
		保証業務	促進業務	保証業務	促進業務
(資産の部)					
I 流動資産	12,428,086,049	12,421,976,537	6,109,512	I 流動負債	8,098,122,323
1. 現金及び預金	7,585,843,298	7,581,827,055	4,016,243	1. 1年以内返済予定長期借入金	6,953,865,000
2. 有価証券	3,891,738,943	3,891,738,943		2. 前受収益	678,640,192
3. 前払費用	262,196,764	262,196,764		3. 未払費用	146,336,024
4. 未収収益	398,610,112	396,516,843	2,093,269	4. 賞与引当金	51,910,356
5. その他流動資産	289,858,212	289,858,212		5. その他流動負債	267,370,751
貸倒引当金	△ 161,280	△ 161,280		II 固定負債	33,195,531,968
II 固定資産	94,937,627,711	94,937,627,711		1. 長期借入金	9,490,048,000
1. 有形固定資産	593,370,477	593,370,477		2. 納付準備金	19,243,403,549
建物及び構築物	899,208,393	899,208,393		3. 引当金	1,131,221,185
減価償却累計額	△ 537,817,060	△ 537,817,060		債務保証損失引当金	358,535,443
計	(361,391,333)	(361,391,333)	()	退職給付引当金	772,685,742
車両運搬具	36,209,349	36,209,349		4. 特別準備金	3,183,851,305
減価償却累計額	△ 23,610,652	△ 23,610,652		5. その他固定負債	147,007,929
計	(12,598,697)	(12,598,697)	()	III 特別法上の準備金	928,362,355
工具器具備品	133,865,181	133,865,181		保証責任準備金	928,362,355
減価償却累計額	△ 109,319,355	△ 109,319,355		IV 保証債務	182,513,276,032
計	(24,545,826)	(24,545,826)	()	負債合計	((224,735,292,678))
土地	194,834,621	194,834,621		(純資産の部)	
2. 無形固定資産	12,314,131	12,314,131		1. 出資金	46,419,350,000
ソフトウェア	11,133,039	11,133,039		2. 交付金	961,618,000
電話加入権	1,181,092	1,181,092		3. 繰入金	9,174,740,261
3. 投資その他の資産	94,331,943,103	94,331,943,103		4. 準備金	9,330,939,384
長期預金	181,400,000	181,400,000		5. 繰越利益金	5,458,891
投資有価証券	67,972,477,634	67,972,477,634		6. 当期利益金	178,654,704
外部出資金	3,793,718,846	3,793,718,846		7. その他有価証券評価差額金	△ 927,064,126
差入保証金	42,051,971	42,051,971		純資産合計	((65,143,697,114))
長期前払費用	17,085,228	17,085,228			
長期貸付金	11,781,876	11,781,876			
求償権	27,014,493,314	27,014,493,314			
求償権償却引当金	△ 4,709,934,361	△ 4,709,934,361			
計	(22,304,558,953)	(22,304,558,953)	()		
その他資産	19,440,561	19,440,561			
貸倒引当金	△ 10,571,966	△ 10,571,966			
III 保証債務見返	182,513,276,032	182,513,276,032			
資産合計	289,878,989,792	289,878,989,792	6,109,512	負債及び純資産合計	289,878,989,792
					289,878,989,792
					6,109,512

(注)

1. 重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当って採用した重要な会計処理の原則及び手続は次のとおりであります。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)により原価を算定しています。
 その他有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は個別法によっております)。なお、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しています。

(2) 減価償却の会計処理の方法

- ①有形固定資産
定額法
- ②無形固定資産
定額法
なお、ソフトウェア(協会利用)については、協会内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

- ①求償権償却引当金
求償権の取立不能額による損失に備えるため、会計規程第20条第2項により、求償権償却引当金を計上しております。
- ②賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき本年度に負担すべき金額を計上しております。
- ③保証責任準備金
通常の見込を超えて発生する事故による損失に備えるため、会計令第49条第2項に掲げる算式により、保証責任準備金を計上しております。
- ④債務保証損失引当金
債務保証の損失に備えるため、会計令第48条により、損失負担見込額を計上しております。

⑤退職給付引当金

役員員の退職金支給に備えるため、当期末における退職給付債務に基づいて、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のリース総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

(6) その他重要な事項

当協会が社債を保有しているユニゾンホールディングス株式会社が、令和5年4月26日付で東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行い、同日付で受理されました。これに伴い、令和4年度決算に計上することとしていた同社社債の未収有価証券利息11,016千円につきましては、計上を取り止めております。
 また、当協会が保有する当該社債の額面2,600,000千円については、時価評価が下落した令和2年度決算において簿価2,599,736千円に対し1,979,586千円の減損処理を行っておりますが、令和4年度決算においては民事再生法の平均弁済率15.3%を下回るように、簿価620,150千円に対し更にその50%に当たる310,075千円の減損処理を行っております。

2. 役員に対する金銭債権及び金銭債務

令和4年度末の役員に対する金銭債権及び金銭債務は、ありません。

3. 特例業務負担金の将来見込額について

法定福利費(または人件費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和5年3月末現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は112,155千円となっております。